



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智 TEL 078-332-2081

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,064	10.6	550	0.2	602	1.3	406	3.2
2022年3月期	10,142	7.5	549	16.2	594	16.7	394	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	126.02	125.29	3.0	3.0	6.1
2022年3月期	122.28	121.57	3.0	3.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,985	13,853	65.9	4,282.39
2022年3月期	19,786	13,465	67.9	4,169.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,829百万円 2022年3月期 13,441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,177	777	132	4,619
2022年3月期	892	667	118	4,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	128	32.7	1.0
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	161	39.7	1.2
2024年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		53.8	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から50円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	6.9	150	55.6	170	53.0	120	51.7	37.16
通期	9,500	4.8	300	45.5	350	41.9	240	41.0	74.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,239,174 株	2022年3月期	3,233,478 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,872 株	2022年3月期	9,872 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,227,549 株	2022年3月期	3,222,360 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の変動	11
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和から、緩やかな回復が続きました。一方、世界経済については、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化をはじめとした地政学リスクの増大やインフレの進行に伴う各国の政策金利の上昇等、先行き不透明な状況が継続しました。

外航海運業界は、コロナ禍を契機に活況を極めていたコンテナ船市況が、ここきて大きく軟化しており、それに加えて、発注済みの新造船が今後数多く竣工してくることからさらなる市況の減速が予想されております。また、当社2サイクルエンジンの対象である近海船市場も、物量の多かったバイオ発電向けのPKS（パーム椰子殻）が価格の良いヨーロッパ向けに多く流れているため、帰り荷の輸送量が減少しており運賃的には現状の船価には釣り合わない状況ですが、老齢船が多く日本からの鋼材運搬には船齢制限もあることなどから、代替建造のニーズはまだしばらくは継続すると思われまます。当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、用船料は少しずつ改善されておりますが、諸資材のコストアップにより引き続き船価の上昇が続いており、建造隻数は伸び悩んでおります。ただし、中古船（被代船）の船価も高値で取引されていることから、複数隻所有の船主を中心に前向きな動きがみられるようになってまいりました。また、海外案件につきましては、コロナ禍と船価高で多くの船主が様子見状態でしたが、中国、韓国ともに鋼材価格が値下がりに転じており、建造計画を再スタートする船主も散見され始めておりますので、今後の盛り返しに期待したいところであります。

このような企業環境のもと、当期の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が減少となったものの、部分品受注が増加したことにより前期比3.3%増の9,731百万円となりました。売上高は部分品が海外売上の回復により増加したものの、主機関の売上減をカバーできず、前期比10.6%減の9,064百万円となりました。受注残高は前期比21.6%増の3,751百万円となりました。

損益面につきましては、部分品売上が回復したことや主機関出荷減による生産減少を船用事業以外のCMR（鋳造・金属機械加工）により補ったことから、営業利益は550百万円（前期比0.2%増）、経常利益は602百万円（前期比1.3%増）となり、当期純利益は406百万円（前期比3.2%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し、4,449百万円（前期比28.4%減）となりました。部分品等の売上高は、部分品・修理工事の輸出が回復し、船用事業以外のCMR（鋳造・金属機械加工）も増加したことから、4,615百万円（前期比17.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、20,985百万円となり、前期末比1,198百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加267百万円、棚卸資産の増加279百万円、有形固定資産の増加273百万円、投資有価証券の増加347百万円によるものであります。

負債につきましては、7,131百万円となり、前期末比810百万円の増加となりました。これは主に、支払手形の増加33百万円、買掛金の増加200百万円、未払法人税等の増加47百万円、契約負債の増加450百万円、退職給付引当金の増加89百万円によるものであります。

純資産につきましては、13,853百万円となり、前期末比387百万円の増加となりました。これは主に、評価・換算差額等の増加102百万円、利益剰余金の増加277百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ267百万円増加し、当期末は4,619百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,177百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加279百万円、及び法人税等の支払213百万円があったものの、税引前当期純利益585百万円、減価償却費303百万円、退職給付引当金の増加89百万円、売上債権の減少474百万円、及び仕入債務の増加119百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、777百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,700百万円があったものの、定期預金の預入による支出3,700百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出578百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、132百万円となりました。これは主に、配当金の支払額128百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、内航海運においては鋼材価格の高騰による船価高の継続が見込まれることから、建造隻数の大幅な伸びは期待できない状況であります。また、当社としては諸資材高騰における影響額の製品価格への転嫁が進んでおらず、生産減と相まって厳しい受注環境がしばらく続くと見込んでおります。輸出向け引き合いに関しましては、コロナ禍の規制緩和もあり徐々に案件も出てくるものと思われま

す。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数減の影響があるものの、従来から取り組んでいる巡回サービスや海外向け引き合いの丁寧な個別対応を通して、一定の受注・販売量の見通しを得ております。こうした中、CMR（鋳造・金属機械加工）事業については、鋭意受注活動に注力し、主機関生産減を補うべく操業維持に努めてまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高9,500百万円、営業利益300百万円、経常利益350百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352,486	5,619,634
受取手形	467,154	713,122
電子記録債権	579,120	485,101
売掛金	2,346,070	2,171,841
製品	190,457	277,742
仕掛品	840,727	930,175
原材料及び貯蔵品	844,836	947,673
前払費用	43,090	42,914
その他	40,604	42,932
貸倒引当金	△4,900	△2,100
流動資産合計	10,699,649	11,229,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,212,382	3,283,776
減価償却累計額	△2,129,836	△2,203,600
建物(純額)	1,082,546	1,080,175
構築物	769,315	767,975
減価償却累計額	△631,307	△646,475
構築物(純額)	138,008	121,500
機械及び装置	8,044,970	8,293,128
減価償却累計額	△7,781,894	△7,758,520
機械及び装置(純額)	263,076	534,608
車両運搬具	99,278	98,727
減価償却累計額	△95,093	△96,860
車両運搬具(純額)	4,185	1,867
工具、器具及び備品	2,983,401	2,989,551
減価償却累計額	△2,875,715	△2,827,957
工具、器具及び備品(純額)	107,685	161,594
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	112,678	82,092
有形固定資産合計	7,526,052	7,799,710
無形固定資産		
電話加入権	7,949	7,949
ソフトウェア	46,316	40,155
ソフトウェア仮勘定	143,435	190,971
無形固定資産合計	197,701	239,075

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	744,922	1,092,818
出資金	11,988	11,988
従業員に対する長期貸付金	1,841	2,330
破産更生債権等	7,788	5,901
長期前払費用	23,559	28,344
繰延税金資産	473,273	468,144
その他	135,496	141,359
貸倒引当金	△35,600	△33,700
投資その他の資産合計	1,363,270	1,717,187
固定資産合計	9,087,024	9,755,973
資産合計	19,786,673	20,985,012
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,208	104,312
電子記録債務	920,578	806,166
買掛金	671,380	872,047
未払金	302,628	308,471
未払費用	113,211	116,487
未払法人税等	137,635	185,426
契約負債	614,868	1,065,580
返金負債	94,280	114,329
預り金	13,134	12,359
賞与引当金	194,000	195,000
製品保証引当金	48,200	39,300
受注損失引当金	43,500	74,600
その他	33,394	48,978
流動負債合計	3,258,019	3,943,059
固定負債		
長期未払金	28,300	28,300
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,320,918	1,410,458
偶発損失引当金	—	15,000
長期預り保証金	232,748	229,905
その他	7,646	31,728
固定負債合計	3,062,907	3,188,687
負債合計	6,320,927	7,131,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,546	820,248
資本剰余金		
資本準備金	58,371	62,074
資本剰余金合計	58,371	62,074
利益剰余金		
利益準備金	154,126	154,126
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,024	19,329
特別償却準備金	1,220	197
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	5,495,583	5,776,092
利益剰余金合計	8,971,954	9,249,746
自己株式	△13,032	△13,032
株主資本合計	9,833,840	10,119,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,213	365,535
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,607,755	3,710,077
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,465,746	13,853,264
負債純資産合計	19,786,673	20,985,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,142,015	9,064,400
売上原価		
製品期首棚卸高	423,936	190,457
当期製品製造原価	7,704,225	6,970,695
合計	8,128,162	7,161,152
製品期末棚卸高	190,457	277,742
製品売上原価	7,937,704	6,883,410
売上総利益	2,204,310	2,180,989
販売費及び一般管理費	1,654,920	1,630,735
営業利益	549,390	550,254
営業外収益		
受取利息	820	760
受取配当金	31,710	39,273
為替差益	590	254
その他	13,517	12,737
営業外収益合計	46,638	53,026
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	581	130
租税公課	389	387
その他	260	184
営業外費用合計	1,235	706
経常利益	594,793	602,573
特別利益		
固定資産売却益	1,009	1,908
特別利益合計	1,009	1,908
特別損失		
固定資産処分損	2,114	3,691
偶発損失引当金繰入額	—	15,000
特別損失合計	2,114	18,691
税引前当期純利益	593,688	585,791
法人税、住民税及び事業税	204,000	219,000
法人税等調整額	△4,346	△39,944
法人税等合計	199,653	179,055
当期純利益	394,035	406,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	812,843	54,669	154,126	22,457	3,075	3,300,000	5,210,945	8,690,604
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	3,702	3,702						
剰余金の配当							△112,684	△112,684
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,432			1,432	—
特別償却準備金の取崩					△1,854		1,854	—
当期純利益							394,035	394,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,702	3,702	—	△1,432	△1,854	—	284,637	281,350
当期末残高	816,546	58,371	154,126	21,024	1,220	3,300,000	5,495,583	8,971,954

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,960	9,545,155	226,010	3,344,541	3,570,552	24,150	13,139,858
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)		7,405					7,405
剰余金の配当		△112,684					△112,684
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		394,035					394,035
自己株式の取得	△71	△71					△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,203	—	37,203	—	37,203
当期変動額合計	△71	288,684	37,203	—	37,203	—	325,887
当期末残高	△13,032	9,833,840	263,213	3,344,541	3,607,755	24,150	13,465,746

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	816,546	58,371	154,126	21,024	1,220	3,300,000	5,495,583	8,971,954
当期変動額								
新株の発行 (譲渡制限 付株式報酬)	3,702	3,702						
剰余金の配当							△128,944	△128,944
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,695			1,695	—
特別償却準備金の取崩					△1,023		1,023	—
当期純利益							406,735	406,735
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	3,702	3,702	—	△1,695	△1,023	—	280,509	277,791
当期末残高	820,248	62,074	154,126	19,329	197	3,300,000	5,776,092	9,249,746

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,032	9,833,840	263,213	3,344,541	3,607,755	24,150	13,465,746
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限 付株式報酬)		7,404					7,404
剰余金の配当		△128,944					△128,944
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		406,735					406,735
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			102,322	—	102,322	—	102,322
当期変動額合計	—	285,196	102,322	—	102,322	—	387,518
当期末残高	△13,032	10,119,036	365,535	3,344,541	3,710,077	24,150	13,853,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	593,688	585,791
減価償却費	275,232	303,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,843	89,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△4,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,798	△8,900
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,300	31,100
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
受取利息及び受取配当金	△32,530	△40,034
支払利息	4	4
固定資産処分損益 (△は益)	1,104	1,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,820	474,878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	417,144	△279,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,819	119,359
その他	△92,402	66,228
小計	995,186	1,354,571
利息及び配当金の受取額	26,206	36,409
法人税等の支払額	△128,808	△213,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,584	1,177,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,800,000	△3,700,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	△247,303	△500,010
有形固定資産の売却による収入	1,010	2,008
無形固定資産の取得による支出	△84,555	△78,754
投資有価証券の取得による支出	△872	△200,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,076	—
その他	△459	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,895	△777,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△112,275	△128,594
その他	△5,806	△3,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,082	△132,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,442,542	267,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,944	4,352,486
現金及び現金同等物の期末残高	4,352,486	4,619,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,169.74円	4,282.39円
1株当たり当期純利益	122.28円	126.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.57円	125.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	394,035	406,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	394,035	406,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,222	3,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	18
(うち新株予約権(千株))	(18)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2023年5月15日)公表の「取締役候補および執行役員候補の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度 〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕	当事業年度 〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31 まで 〕	対前期増減率
受 注 高	主 機 関	5,491 (58.3%)	5,116 (52.6%)	△ 6.8%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,931 (41.7%)	4,615 (47.4%)	17.4%
	合 計	9,422 (100.0%)	9,731 (100.0%)	3.3%
受 注 残 高	主 機 関	3,084 (100.0%)	3,751 (100.0%)	21.6%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	-
	合 計	3,084 (100.0%)	3,751 (100.0%)	21.6%

② 販売の状況

区 分		前事業年度 〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕	当事業年度 〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31 まで 〕	対前期増減率
主 機 関		6,210 (61.2%)	4,449 (49.1%)	△ 28.4%
部 分 品 ・ 修 理 工 事 (うちCMR(鋳造・金属機械加工))		3,931 (38.8%) (149) (1.5%)	4,615 (50.9%) (439) (4.8%)	17.4% (194.6%)
合 計 (うち輸出)		10,142 (100.0%) (1,825) (18.0%)	9,064 (100.0%) (1,538) (17.0%)	△ 10.6% (△ 15.7%)